

# 平成 28 年度 事業報告

I 概 要 .....	2
II 一般事業 .....	5
1 技術士及び技術者の倫理の啓発 .....	5
2 技術士の資質向上 .....	5
3 技術士制度の普及・啓発 .....	7
4 会員の社会的活動への支援 .....	9
5 技術系人材の育成 .....	11
6 国際交流及び国際協力活動 .....	12
7 情報発信・連携の強化 .....	14
8 組織運営の強化 .....	16
9 東日本大震災復興支援活動の継続 .....	17
10 技術士制度および科学技術政策への取組み .....	19
11 受託事業への対応 .....	19
12 会員の入退会状況等 .....	20
13 組織別の活動状況（ホームページに掲載しています。）	
(1) 会議等	
(2) 委員会の活動	
(3) 部会の活動	
(4) 地域本部及び地域本部管轄下の県支部の活動	
(5) 関東甲信地域の県支部の活動	
III 指定事業 .....	21
IV 附属明細書 .....	23

# 平成28年度 事業報告

## I 概要

### 1 組織運営の強化

- (1) 地域組織の整備を継続的に進め、近畿本部管轄下に兵庫県支部を、中国本部管轄下に山口県支部と鳥取県支部を設置した。このことにより、全国の県支部は29となった。
- (2) 地域組織と並ぶ本会の重要組織である部会長の選任方法について、その役職の重要性に鑑み当該部会員による選挙（立候補者が1名の場合は無投票当選）により部会長候補者を選出する他、地域組織との連携の明確化など部会活動の活性化を図るべく関係規則の制定を行った。新たな部会長選任制度の運用は、平成31年度の役員候補者選出選挙から始めることとし、その間部会においても準備を進める。
- (3) 会員活動の活性化及び知名度の向上を図るため、会員の顕彰制度として平成27年度からフェロー制度の運用を開始し、平成28年度は新たに11名が認定され、合計で45名となった。
- (4) 正会員の利便性の向上を図るための役員候補者選出選挙等においてホームページから投票が行える「WEB投票」について、平成29年度の選挙においても運用するべく準備を進め、平成27年時の2倍の約1,700名の事前登録があった。

### 2 第43回技術士全国大会（横浜）創立65周年記念大会

11月13日～16日、パシフィコ横浜（横浜市）において、「技術士の挑戦ー世界・日本の持続的成長を目指してー」をテーマに、分科会、大会式典、記念講演（東日本国際大学学長、早稲田大学名誉教授（工学博士）、エジプト考古学者吉村 作治氏「ハイテクで探る古代エジプトの謎」）、交流パーティー等を開催し、全体で約550名の参加があった。関連行事としては、「第4回技術者倫理ワークショップ」、「第12回全国防災連絡会議」、「青年技術士の集い」及び各部会による見学会や講演会が開催された。

### 3 東日本大震災など大規模災害の復興支援に向けた取組み

- (1) 内閣総理大臣が主催する、東日本大震災六周年追悼式（平成29年3月11日、国立劇場）に、本会からの推薦により濱中拓郎防災支援委員会副委員長の参列が許された。
- (2) 東日本大震災5周年行事を、6月10日（金）～11日（土）に「復興の現状と課題・未来（将来）」をテーマに宮城県仙台市において防災支援委員会と東北本部により企画、開催した。10日に開催したシンポジウムには267名、翌日11日の現地見学会には（A）福島浜通りコースが37名、（B）石巻市・女川町コースが25名の参加があった。
- (3) 岩手県大船渡市から人材育成のための「第4期大船渡なりわい未来塾」の開催、運営を経営工学部会が受託し、平成29年1月～2月にかけて3回（6日間）の講座運営を行なった。
- (4) 防災支援委員会の主催により「東日本大震災5年目勉強会」を開催した。5年目の現状、今後の課題等をテーマに平成28年2月～平成29年3月に計7回行い、合計で270名の参加があった。
- (5) 4月14日、16日に発生した熊本地震に対し、防災支援委員会は「熊本地震防災会議」を、九州本部は「熊本地震復興支援会議」をそれぞれ設置し、連携して被災地の復興支援活動に取り組んだ。11月には、九州本部と熊本県支部が中心になって「日本技術士会の現地調査及び復興に向けての支援活動（方針）報告書」を取りまとめ、発表した。

#### 4 技術士 CPD の推進

- (1) 新春記念講演会（平成 29 年 1 月 11 日、学士会館 202 号室、講師：東京理科大学 藤嶋昭 学長、演題「研究は楽しく：ヒントは身のまわりにある－光触媒を例にして」）に 141 名が参加した。
- (2) 「技術士 CPD 中央講座」など定例的な講演会のほか、各委員会、部会、地域本部主催による講演会・見学会・研修会等を開催した。
- (3) CPD 実施機会の充実策として、講演内容を収録しホームページから視聴を可能とした（累計 457 件）。この他、WEB 会議システムを活用し、統括本部・地域本部間での講演の同時視聴も実施した。
- (4) 本年の CPD 登録証明書の発行件数は 814 件（対前年 59 件増）であった。
- (5) CPD 認定会員の中から 64 名を無作為抽出し、CPD 定期審査を実施した。その結果については、本人に通知するとともに概要をホームページ等に掲載した。

#### 5 修習技術者の支援

ガイダンスを開催し、第二次試験制度の変更内容について解説するとともに、技術士を目指す方々に向けて昨年度改訂された「修習技術者ガイドブック（第 3 版）」の内容の普及啓発を行った。また、修習技術者研修セミナーや発表会等定例的な行事を開催した。

#### 6 社会活動の推進

- (1) 文部科学省科学技術週間のサイエンスカフェの講座には会員の提案 3 件が採択された。
- (2) 国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）が主催するサイエンスアゴラ 2016（平成 28 年 11 月 4 日）には、「震災復興 5 年に学ぶこれからの科学の役割」をテーマに 4 人による講演を実施した。
- (3) 会員による理科教室や科学技術系イベント活動への経費の一部支援を実施した。（45 件）
- (4) 文部科学省主催の第 6 回サイエンス・インカレ（平成 29 年 3 月 4 日、5 日）に参画し、東海大学工学部学生の研究（多指および手首関節を有する前腕義手の筋電位による実時間制御法）に対し日本技術士会会長賞を授与した。
- (5) 各地域での防災関連行事（第 20 回震災対策技術展（横浜）、第 9 回災害対策セミナー in 神戸、首都防災フェア等）への参画の他、自治体との「災害復興まちづくり支援協定」に基づき活動を行った。
- (6) 地方裁判所からの専門委員などの推薦依頼に対する協力（司法支援活動）を実施した。

#### 7 対外的広報活動の推進及び情報発信の強化

- (1) 本会のホームページから月刊『技術士』を自由に検索・閲覧できる「Pe-Book」システムの充実（平成 15 年 10 月号から平成 26 年 12 月号までが掲載完了）を図った。
- (2) 月刊『技術士』を補うためのホームページ上の情報発信ページ「Pe プラス」の内容充実を図った。
- (3) 月刊『技術士』の最新号を発行と同時にホームページに掲載している。このことで印刷物としての配送を希望しない会員が平成 29 年 3 月末で約 1,000 名となった。

## 8 女性や若手技術者への戦略的広報活動

- (1) 研修委員会に設置した「人材育成小委員会」では、JABEE 認定コース及び理系学生への広報活動推進を目的に、パワーポイントや技術士を目指す動機付けとなる動画メッセージ等、標準的な説明会資料を提供し支援を行っている。
- (2) 技術者・技術士を目指す女子学生・女性向けに「技術サロン」を首都圏で4回開催した。学生、若手社会人、本会準会員が参加、技術士試験の説明、技術士に必要な能力の獲得に向けたアドバイス等を行った。

## 9 国際交流及び国際協力活動

- (1) 第46回日韓技術士国際会議（10月3日、栃木県日光市、テーマ「伝統的技術と最新技術の融合と発展」）を共同開催した。参加者数は332名（日本216名、韓国116名）であった。
- (2) 国際会議（IEA (International Engineering Alliance : 国際エンジニア連合) 総会、FEIAP (Federation of Engineering Institutions of Asia and the Pacific : アジア太平洋技術者協会連盟) 総会等）に参加し、域内各国技術者団体との国際的連携を図った。
- (3) 以下の海外機関、団体との友好協定を新たに締結ないし更改し、国際交流活動を推進した。
  - 1) 中華人民共和国国家外国専門家局 : H27年4月(更改)
  - 2) 日豪 APEC エンジニア 2 国間協定 : H28年5月(更改)
  - 3) 中華人民共和国浙江省寧波市人力資源社会保障局 : H28年8月(新規)
  - 4) 中華人民共和国江蘇省塩城市人力資源社会保障局 : H28年11月(新規)
- (4) 中華人民共和国山東省科学技術協会より交流の申し出があり、検討している。
- (5) IEA 協力活動として英国の国際エンジニア登録システムのレビューを主査国として行った。
- (6) 2018年に予定されている日本の国際エンジニア登録システムのレビュー受審対応のため国際委員会に IEA-WG を発足させた。
- (7) 海外との交流・協力を円滑に推進するために国内の国際協力機関（(独)国際協力機構、日本貿易振興機構、日本シルバークボランテニアズ、ベトナム経済研究所、日中協会、台湾貿易センター等）と情報交換を行った。

## 10 会員数

- (1) 正会員は14,739名（入会等820名、退会等749名あり、対前年度末比71名増）となった。
- (2) 準会員は3,591名（新規入会等421名、退会等445名（準会員から正会員となった者98名を含む）対前年度末比24名減）となった。
- (3) 賛助会員は、154社（3社入会、3社退会）となった。

## 11 技術士第一次試験及び第二次試験の結果

- (1) 第一次試験は、受験申込者22,371名（対前年比591名増）、合格者は8,600名（同93名減）あり、受験者に対する合格率は49.0%であった。
- (2) 第二次試験は、受験申込者31,635名（同812名増）、合格者は3,648名（同1名減）あり、受験者に対する合格率は14.6%であった。その内、JABEE 認定コース修了生の第二次試験申込は2,368名（同465名増）、合格者は249名（同91名増）あり、受験者に対する合格率は13.1%であった。

以上

## II 一般事業

### 1 技術士及び技術者の倫理の啓発

- (1) 技術者倫理に関する一般企業向けも含めたシンポジウム、研修会などの開催  
5月17日に「第8回企業と技術者の倫理とコンプライアンス」シンポジウムを学士会館で開催し、94名が参加した。詳細は資料編を参照。
- (2) 技術者倫理に関する会員の活動状況の登録促進、技術者倫理ワークショップなど研究会の開催
  - 1) 技術士パーソナルDBへの倫理活動情報登録を推進した。
  - 2) 11月13日に、全国大会の開催に合わせ「第4回技術者倫理ワークショップ」を開催し、倫理委員会をはじめとして各地域本部から85名の会員が参加し、技術者倫理研究に関する活動状況の情報交換を行った。詳細は資料編を参照。
- (3) 月刊「技術士」における技術者倫理啓発シリーズの連載など、技術士倫理綱領の理解促進活動の推進  
前年度に続き、月刊「技術士」倫理コーナーにおける技術者倫理啓発活動シリーズを連載、また新シリーズとして「新たな技術者倫理教育に向けて」を連載した。

### 2 技術士の資質向上

- (1) 「技術士CPD中央講座」、「技術士CPDミニ講座」、「技術士業績・研究発表年次大会」、「新春記念講演会」等の開催
  - 1) 技術士CPD中央講座  
8回開催し、参加者総数は894名であった。詳細は資料編を参照。
  - 2) 技術士CPDミニ講座  
平日の夕方に5回開催し、参加者総数は287名（内WEB参加136名）であった。詳細は資料編を参照。
  - 3) 第34回技術士CPD・技術士業績・研究発表年次大会  
6月18日に機械振興会館ホールにて開催した。17の論文応募があり、このうち10論文について発表を行った。59名が参加した。業績・研究論文発表のテーマ等、詳細は資料編を参照。
  - 4) 新春記念講演会  
平成29年1月11日に学士会館202号室にて、東京理科大学の藤嶋昭学長を招き、「研究は楽しく：ヒントは身のまわりにある一光触媒を例にして」と題し講演を戴き141名が参加した。詳細は資料編を参照。
  - 5) 委員会、部会、地域本部、県支部主催の講演会・見学会・研修会等  
委員会、部会、地域本部、県支部主催の講演会・見学会・研修会等を開催した。これらの講演会等は全体で700回を超えた。
- (2) 地域組織・部会における講演会や見学会の活性化に向けた支援のほか、「北東3地域本部技術士交流研修会」及び「西日本技術士研究・業績発表大会」の開催
  - 1) 技術士のCPD活動として、地域本部、地域本部管轄下の県支部、関東甲信地域における県支部、委員会、部会において講演会・見学会が開催された。若手技術士の育成活動のほか、会員による活動グループにおいても講演会等が開催された。地域本部、地域本部管轄

下の県支部、関東甲信地域における県支部、部会が主催した講演会及び見学会等の題名や見学先等の詳細は資料編を参照。

2) 第 19 回北東 3 地域本部技術士交流会

東北本部の主催により「地域交流による産業活性化と技術士の役割」をテーマに 10 月 25 日に(株)ユアテック会議室(仙台市)において開催し、北海道、東北、北陸の各地域本部から 70 名が参加した。詳細は資料編を参照。

3) 第 22 回西日本技術士研究・業績発表年次大会

中国本部の主催により「地方から考える「まち・ひと・しごと」～技術士の関わり～」をテーマに 10 月 29 日に松江テルサ(松江市)において開催し、近畿、中国、四国、九州の各地域本部から 233 名が参加した。詳細は資料編を参照。

(3) 全国の会員が閲覧可能となるよう地域組織・部会・委員会が企画する講演内容の本会ホームページ掲載及び CPD 教材の改訂などを含めた整備・充実

1) CPD 情報の提供や CPD 実施機会の充実等については、ホームページ等を通じた情報提供の充実を進め、平成 28 年度は部会や委員会等での講演内容を新たに 21 件収録し、平成 28 年度末では本会ホームページ「会員コーナー」を通して 472 件が視聴可能となった。

(4) 会員の相互参加等などによる学協会との連携の促進、大学など教育機関との連携などによる CPD 機会の拡大と内容の充実、WEB 会議システムを利用した講演会開催とその効果的な開催方法の検討

1) 公益社団法人日本工学会、建設系 CPD 協議会等の CPD 関係委員会に参画し、本会の技術士 CPD 取り組み状況について説明する等、CPD に関する情報交換を行った。  
2) 本会会議室(東京)において委員会及び部会等が主催する講演会について、インターネットを利用した WEB 会議システムにより各地域本部に中継を行った。

(5) 未入会技術士に対しての本会ホームページでの CPD 行事情報の提供及び入会促進

1) ホームページの「技術士 CPD」のページに委員会、部会、地域本部、県支部等が開催する講演会に関する案内を掲載し情報を提供した。  
2) 技術士第二次試験合格者研修会・祝賀会(3の(3)の3)の②参照)において、CPD についてのガイダンスを行った。

(6) CPD 行事への参加申し込みから CPD 記録の登録・審査まで一貫した管理が可能な Pe-CPD システムの運用、CPD 記録の登録促進

“Pe-CPD”システムは、CPD に関する行事の情報提供から、参加申込み、CPD 記録の登録と管理等の一連の作業がホームページを通して行うことができるシステムである。このシステムに登録された CPD データを基に技術士 CPD 登録証明書等の申請・審査・発行、技術士 CPD 認定会員の申請・審査・認定を行った。

(7) CPD 登録証明書発行制度の円滑な運用、CPD 認定会員制度の広報、及び CPD 登録内容の的確な審査の実施

迅速な CPD 審査の観点から実情に即した内容等を盛り込んだ「技術士 CPD 審査規則」及び「技術士 CPD 審査の手引き」を改訂した。

また、「技術士 CPD ガイドライン(第 2 版)」に基づく技術士 CPD 制度、CPD 登録証明書発行制度、技術士 CPD 認定会員制度についての広報、並びに CPD 登録内容の審査を実施した。

#### 1) 技術士 CPD 登録

CPD 登録者は、平成 28 年度末で 9,852 名となった。うち、技術士 CPD 認定会員は 610 名となった。登録者数等の実績は資料編を参照。

#### 2) 技術士 CPD 審査の実施と証明書の発行等

技術士 CPD 登録証明書の発行申請及び技術士 CPD 認定会員の認定申請にあたっては、CPD 記録の内容が、「技術士 CPD ガイドライン」に沿って CPD 登録され、技術士 CPD として適切か審査を行った。また、同様に平成 28 年度定期審査を実施し、技術士 CPD 認定会員が登録している CPD 記録の内容についても、審査を行った。

##### ① 技術士 CPD 登録証明書等の発行

技術士 CPD 登録証明書の発行は 814 件で、平成 28 年度末累計で 4,310 件となった。

##### ② 技術士 CPD 認定会員の認定と定期審査

- ・技術士 CPD 認定会員については、31 名が認定され、148 名が更新した。その結果、平成 28 年度末で 610 名（未更新等を除く）となった。実績は資料 1 に示す。
- ・平成 28 年度定期審査については、CPD 認定会員の中から 64 名を抽出し、CPD 登録内容の審査を実施した。その結果は、本人に通知するとともに概要をホームページ等に掲載する予定である。

#### (8) CPD の実施機会の一層の拡大及び円滑な登録を図るため、「技術士 CPD ガイドライン」の一部見直しの検討

技術士 CPD の信頼性の向上を図るとともに、多くの技術士が CPD 登録できるよう技術士 CPD ガイドラインを改定し、「技術士 CPD ガイドライン（第 3 版）」を制定した。なお、適用は平成 29 年 4 月からとし広報用のパンフレットを作成した。

#### (9) 本会が発行する CPD 登録証明書の活用や技術士 CPD 制度の企業などにおける活用など技術士 CPD の理解を広めるための自治体や産業界などへの働きかけ

ホームページの「技術士 CPD」及び研修委員会のページに、技術士 CPD 登録・証明書発行・認定会員に関する案内・申請受付、技術士 CPD 関連資料等を掲載し情報を提供した。また、CPD 機会の拡大を図るため建設系 CPD 協議会ホームページへの掲載申請の受付を行った。平成 28 年度は 108 件の申請があった。

### 3 技術士制度の普及・啓発

#### (1) 国、地方自治体、地域の業界団体などを対象にした技術士の活用及び技術士制度に関する調査

現行技術士制度上の課題について、実態調査、対策の検討取りまとめを行うことを目的とし、技術士制度検討委員会を設置した。

#### (2) 上記 (1) での調査結果を踏まえた関係機関への技術士の活用及び技術士制度の普及に関する提言や働きかけ

技術士制度検討委員会における調査、検討結果は、文部科学省科学技術・学術審議会技術士分科会における技術士制度の検討に当たっての、適宜有効な情報提供、提言等を行うため、また得られた成果を一般企業に向け技術士及び技術士制度の普及啓発、広報に活用することとし、調査、検討を開始した。

#### (3) 「第 43 回技術士全国大会」（横浜市）、「地域産学官技術士合同セミナー」（中部、近畿、

中国、四国本部)、「技術士試験合格者祝賀会」(統括本部、各地域組織、各分会)、地域産業活性化に向けた研究会(各地域組織)などの開催

1) 第43回技術士全国大会(横浜)創立65周年記念大会

11月13日～16日、パシフィコ横浜(横浜市)において、「技術士の挑戦ー世界・日本の持続的成長を目指してー」をテーマに、分科会、大会式典、記念講演(吉村 作治 東日本国際大学学長、早稲田大学名誉教授(工学博士)、エジプト考古学者「ハイテクで探る古代エジプトの謎」)、交流パーティー等を開催し、参加者は全体で約550名であった。関連行事としては、「第4回技術者倫理ワークショップ」、「第12回全国防災連絡会議」、「青年技術士の集い」及び分会(見学会、講演会)が開催された。詳細は資料編を参照。

2) 地域産学官と技術士との合同セミナー

次の4地域本部において開催した。それぞれの詳細は資料編を参照。

① 東北本部

10月6日に福島市において「「ふくしまの未来を考える」～未来・創生～」をテーマに開催し、122名が参加した。

② 九州本部

10月22日に福岡市において「九州の地方創生を考える」をテーマに開催し、62名が参加した。

③ 北海道本部

11月29日に札幌市において「ICTを用いた最新技術がもたらす産業構造変化」をテーマに開催し、97名が参加した。

④ 北陸本部

2月25日に富山市において「技術を通じた持続可能な地域社会の形成」をテーマに開催し、103名が参加した。

3) 技術士試験合格者祝賀会

① 「技術士をめざそう、修習ガイダンス2017」

技術士制度や本会の組織、活動等について理解を深めることを目的に、平成29年2月4日に日本教育会館/喜山倶楽部(東京都千代田区)で開催した。「祝辞と期待のことば」、「修習技術者が獲得すべき能力」をテーマに講演を、「プロフェッショナルを目指す、技術士として生きる」をテーマにパネルディスカッションを行った。新合格者及び各分会からの代表者等を含め300名以上が参加した。また会場では各分会、会員による活動グループ等の活動紹介を行い、技術士との交流の場を設けると共に本会への入会を勧めた。さらに懇親会を開催し親睦を深めた。詳細は資料編を参照。

② 技術士第二次試験合格者研修会・祝賀会

技術士制度やCPDの理解・普及と会員拡大を目的に、4月23日に日本教育会館/喜山倶楽部で開催した。新合格者及び各分会からの代表者等を含め180名以上が参加した。詳細は資料編を参照。

③ 各地域本部、分会、県支部における合格者研修会・祝賀会

各地域本部、分会、県支部においても技術士第一次試験及び第二次試験合格者研修会・祝賀会を開催し、技術士制度の普及と会員拡大等に努めた。詳細は資料編を参照。

(4) 女性技術士及び女性会員の増大に向けた男女共同参画推進活動の展開

- 1) 独立行政法人科学技術振興機構理系女子中高生の理系進路選択支援事業「女子中高生夏の学校2016～科学・技術・人との出会い～」(国立女性教育会館)に参加。技術者・研究者への進路選択や技術士を紹介するポスターを展示、理工系選択から技術者・技術士への



流れをもたせた。

- 2) 第14回男女共同参画学協会連絡会シンポジウム「国際的にみて日本の研究者における女性割合はなぜ伸びないのか？」において、当委員会の活動やキャリアモデルのポスター展示を行った。報告は連絡会ウェブサイトに掲載している。
- 3) 女性技術士の広報並びに本委員会の活動報告としての「技術サロン報告書」を増刷し、関係各方面へ配布した。
- 4) 月刊『技術士』に男女共同参画シリーズ（その2）の掲載を開始し、会員の男女共同参画への意識を啓発した。
- 5) 内閣府「女性の政策・方針決定参画状況調べ」（女性の参画の現状に関する調査）への回答を行った。

#### 4 会員の社会的活動の支援

- (1) 国、地方自治体、業界団体などへの技術士の活動範囲の拡大について、地域組織・部会との連携の下での働きかけ
  - 1) 建設部会は、国土交通省と意見交換会を実施し、日本技術士会及び建設部会の活動状況について理解を得るとともに、建設事業における技術士資格の活用に関して意見交換を行った。また調査設計業務や工事業務に係る資格制度に関する考え方について確認をした。
  - 2) 森林部会は、技術士の活用、契約方式の変化に対応した技術士の活用、継続研修（CPD）の積極的評価について林野庁等に対し陳情を行った。
  - 3) 北陸本部は、国土交通省北陸地方整備局との意見交換会を実施し日本技術士会の活動状況の説明及び技術士の活用に関して意見交換を行った。
- (2) 技術ニーズに関わる諸機関・団体との交流及び連携の強化並びにホームページを通じた技術ニーズに関する情報提供の強化
  - 1) 国内業務に関する対外協力について、本会へ紹介依頼があったものは資料編を参照。
  - 2) 倫理委員会倫理教育検討ワーキンググループにおいて、日本工学教育協会技術者倫理調査研究委員会の参加組織として、倫理教育用モジュール型シラバスの開発に参画すると共に、開発のモジュール型シラバスを基に、技術士が講師を務める、大学・高専等の倫理講座用教材作成に向けて検討を進めている。
- (3) 技術士業務開業研修会（入門コース及び実践コース）及び海外技術協力実務講習会の開催
  - 1) 技術士業務開業研修会  
新規に開業しようとする技術士を対象とした技術士開業及び業務開拓のためのガイドランスとして、半日の入門コース、2日間の実践コースとの2本立てで行った。  
入門コースは、5月28日に本会会議室で開催し、62名が参加した。WEB会議システムで地域本部と接続し、25名が参加した。  
実践コースは、6月17日と18日に本会会議室で開催し、41名が参加した。
  - 2) 海外技術協力実務講習会  
海外業務希望者に具体的な実務情報を提供し国際協力業務の一層の促進を図ることを目的として、（独）国際協力機構（JICA）の後援を得て、国際協力業務を経験した会員の体験談等を含む内容で、平成29年1月27日に本会会議室で講習会を開催し、100名が参加した。
- (4) 地域社会へ向けたサイエンスカフェなどにおける科学技術コミュニケーター及び教育現場で

の理科支援活動を通じた科学技術振興支援の推進

- 1) 文部科学省科学技術週間のサイエンスカフェ等に会員の提案3件が採択された。
  - 2) 会員による理科教室や科学技術系イベント活動への経費の一部支援(45件)を行った。
- (5) 科学技術行政施策(科学技術週間、サイエンス・インカレ、サイエンスアゴラなど)への協力
- 1) 平成29年度(第58回)科学技術週間行事のサイエンスカフェに会員の提案3件(東京会場分は1件、大阪会場分は2件)が選考された。
  - 2) 文部科学省主催の6回サイエンス・インカレ(平成29年3月4日、5日)に協賛参加し、本研究発表会において口頭発表を行った東海大学工学部機械工学科、大類進君の「多指および手首関節を有する前腕義手の筋電位による実時間制御法」に日本技術士会会長賞を授与し表彰を行った。
  - 3) 国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)が主催するサイエンスアゴラ2016は、震災復興5年に学ぶこれからの科学の役割をテーマにした講師を選定し、平成28年11月4日に、午前、午後に分けて4人が講演した。聴講者は午前約50人、午後約80名の参加であった。
- (6) 行政機関との防災・減災協定に基づく地域住民とのコミュニケーション活動や防災訓練への参加、国や自治体などが推進する震災対策技術普及事業などへの参画、本会の防災関係会員による防災連絡会議の開催など
- 平時の防災支援委員会の活動では、通常の委員会活動の他、地域防災力の向上を目的とした以下の活動を実践した。
- 1) 行政機関との災害支援協定等に基づく地域住民との防災・減災活動支援等
    - ① 東京都との災害支援協定に基づく「災害復興まちづくり支援機構」活動  
7月19日(火)に開催された「第10回専門家と考える災害への備え 復興準備編～住民主体の復興を進めるために、我々ができること～」シンポジウム、並びに都市復興模擬訓練(7月～10月全6回開催)、マンション問題研究会支援、首都防災ウィーク(9月4日開催)、よろず相談会(10月22日開催)、防災展(3月8,9日開催)等の支援・協力を行った。
    - ② 墨田区災害協定に基づく「墨田区災害復興支援組織」活動  
平成28年度墨田区防災事業計画に基づく防災フェア(9月4日開催)の展示・相談会、総合防災訓練(9月25日開催)の支援を行った。災害基本法令を解説した「専門家手帳」を作成発行した。
  - 2) 地域協議会・地区自治会等の協議に基づく減災支援活動
    - ① 秋葉原駅地域協議会の支援活動  
秋葉原地区防災講演会(12月2日開催)、防災訓練での外国人・帰宅困難者対応の支援(3月6日開催)などの講演会・協議会企画・運営等に関する支援を行った。
    - ② 横浜市青葉区での講習会  
昨年に引き続き、藤が丘地区(10月15日)と隣接する梅が丘地区(3月4日)で減災まち歩き・減災マップづくりの講習会を開催した。
    - ③ 常総市での講習会  
昨年洪水被害を受けた常総市水海道森下町で減災まち歩き・減災マップづくりの講習会(12月18日、1月15日)を開催した。
    - ④ 佐倉市での講演会支援

昨年の横浜震災展で佐倉市ユーカリが丘自治会から防災講演会の協力依頼があり、同自治会主催の防災講演会（2月4日開催）を千葉県支部防災チームが支援した。

- 3) 防災支援委員会・国・イベント企業等が主催する防災セミナー・震災展等への参画
  - ① 首都防災ウィークでの防災クイズの実施：9月4日（日）

親子等で参加できる防災クイズを実施し、防災クイズ及び家具固定体験・防災よろず相談会に合計118名の参加があった。
  - ② 第12回全国防災連絡会議の開催：11月13日（日）

横浜で開催された「全国防災連絡会議」では、『「地域防災力向上に向けて、技術士の役割」－災害に備えて、技術士は何をなすべきか－』をテーマに85名の参加を得て活発な意見交換が行われた。
  - ③ 第21回横浜震災技術展においてセミナー開催：平成29年2月2日（木）～3日（金）

「実践的」な防災・減災への取り組み～どうしたら効果的な災害対応が実現できるのか？～のセミナー及び防災展示・相談会を開催した。セミナー参加200名弱、相談7件、展示ブースでは防災カード2,200枚ほかを配布した。
  - ④ 防災専門家研修の講習会において、「福島第一原発の現状と課題」に関するセミナーを企画・開催した。
- (7) 地方裁判所からの専門委員の推薦や技術鑑定などの依頼に対する協力（司法支援活動）を実施した。
- (8) 行政に対する支援としての地方自治体の工事監査などに関する技術調査の実施  
平成27年度に引き続き、工事監査支援ワーキンググループにおいては、20自治体、26案件に対し技術調査を実施した。
- (9) “技術士としての目に見える社会貢献活動”の事例発表などによる社会に向けた広報  
平成29年2月25日に第7回社会貢献事例発表会を本会会議室で開催し、本会会員4名から活動事例が紹介された。参加者は53名であった。

## 5 技術系人材の育成

- (1) 修習技術者に向けた修習技術者ガイドブック（第3版）の普及（講習会の開催など）、修習支援プログラムとその支援方法・体制の整備・充実、及び準会員への入会促進
  - 1) 技術士のPR戦略として修習技術者ガイドブック（第3版）の普及、修習技術者向けパンフレットの改訂検討を行うとともに、修習技術者に対する修習支援プログラムとその支援方法・体制の整備・充実、及び準会員への入会促進を行った。
  - 2) 技術士第一次試験合格者の技術士補登録を支援するため、指導技術士の紹介を行った。
  - 3) 「先端複合技術研究発表会」の名称について、より修習技術者が発表しやすい名称として「修習技術者発表研究会」に変更した。
- (2) 技術士第一次試験合格者・JABEE認定課程修了見込み者ガイダンス、修習技術者向け研修会・発表会などの開催
  - 1) 技術士第一次試験合格者等に対するガイダンス等の開催
    - ① 「技術士をめざそう、修習ガイダンス2017」

東京においては3の(3)の3)①のとおり、技術士制度、本会の組織、活動等の理解を深めることを目的にガイダンスを開催した。詳細は資料編を参照。

② 各地域本部及び各部会における技術士第一次試験合格者研修会・祝賀会

修習技術者支援のための行事として、合格者へのオリエンテーション、交流を目的とした祝賀会を各地域本部・部会において開催した。詳細は資料編を参照。

2) 修習技術者のためのセミナー等の開催

① 第17回修習技術者発表研究年次大会

「世界で活躍できる技術者への道」～世界で活躍できる技術者が備えるべき資質と技術者の育成～をメインテーマに、1月21日に本会会議室で開催し21名が参加した。第1部では、技術士を目指す修習技術者による研究発表、第2部では、特別講演及びパネル討論を行った。詳細は資料編を参照。

② 第29回修習技術者研修セミナー

「『安全で安心できる社会を目指して』～安全・安心な社会構築での技術士の果たすべき役割とは～」をメインテーマに、修習技術者及び技術士補の資質向上を目的として、11月19日に開催し、11名が参加した。詳細は資料編を参照。

③ 修習技術者キャリアプランセミナー

「技術士になるためのキャリアプランを描く」をテーマに、修習技術者及びJABEE認定コース修了予定者を対象として、平成29年3月11日に本会会議室において開催し、30名が参加した。詳細は資料編を参照。

④ 修習技術者研修会／先端複合技術研究発表会

修習技術者研修会を7回、修習技術者発表研究会を3回、修習技術者討論会を1回開催し、修習課題に関連した講演や修習技術者による発表・討論が行われた。各回の詳細は資料編を参照。

(3) 各地域組織での修習技術者向け研修会の開催回数を増やすとともに、WEB会議システムなどを活用した研修機会の地域格差是正への取組み

全国に散在する修習技術者に対する研修機会拡大の一環として、本会会議室（東京）において委員会及び部会等が主催する講演会について、インターネットを利用したWEB会議システムにより各地域本部に中継を行った。

(4) 大学・高専などの教育機関に対する技術士及び技術士制度についての組織的な広報の強化、特に女子学生、JABEE認定課程の在學生、教職員などに対する説明会の開催、並びに説明員の強化

1) JABEE認定コース在學生、担当教員等への説明

研修委員会に設置した「人材育成小委員会」において、JABEE認定コース、大学等の教育機関及び理系学生への広報活動推進を目的に、技術士及び技術士制度の説明会を開催するため標準的なPPTや説明会資料の見直しを行った。

2) 女子学生支援

女子学生支援ワーキンググループにおいて、技術者・技術士を目指す女子学生・女性向けに技術サロンを首都圏で4回開催した。学生、若手社会人、本会準会員が参加、技術士制度及び試験の説明や技術士に必要な能力、職場環境の悩みなど種々の質問に対してアドバイスを行った。

## 6 国際交流及び国際協力活動

(1) APEC エンジニア及び IPEA 国際エンジニアの審査登録の実施、及びこれらの国際的資格の枠組みに参加しようとする海外技術者団体などへの支援

1) APEC エンジニア

我が国の APEC エンジニア・モニタリング委員会は文科省他関係 9 省の申合せに基づき設置され、その委託を受けて日本技術士会が事務を行なっている。

平成 28 年度は、技術士からの新規申請が 39 件、更新申請が 207 件あり、平成 29 年 3 月 30 日に APEC エンジニア・モニタリング委員会で審査された。その結果、平成 29 年 4 月 1 日時点での登録数は、「Civil」660 件、「Structural」104 件、「Mechanical」60 件、「Chemical」11 件、「Electrical」48 件、「Geotechnical」8 件、「Environmental」56 件、「Industrial」33 件、「Mining」2 件、「Information」13 件、「Bio」9 件となり、合計 1004 件となった。

2) IPEA 国際エンジニア

日本では平成 20 年 3 月に申請受付を開始した。平成 28 年度は、技術士からの新規申請が 27 件、更新申請が 47 件あり、平成 29 年 3 月 30 日に IPEA モニタリング委員会で審査された。その結果、平成 29 年 4 月 1 日時点での登録数は 246 件となった。

3) APEC エンジニア/IPEA 国際エンジニアの枠組みに参加する各エコノミーは、相互にその審査の状況について 6 年毎にレビューを実施することされている。平成 28 年度はわが国が主査となり、カナダ、インドの 3 エコノミーが、英国に対して IPEA 国際エンジニアのレビューを行った。

(2) IEA (国際エンジニア連合) が定めた Graduate Attributes and Professional Competencies (卒業生及び専門職としての知識・能力) の APEC エンジニア及び IPEA 国際エンジニア制度への適用

「IEA Competence Agreements」において APEC エンジニア及び IPEA 国際エンジニアの登録要件の一部が変更されたことに伴い、平成 28 年度の APEC エンジニア及び IPEA 国際エンジニアの審査においては、それに対応した審査事項に基づいて審査を行った。

(3) IEA や FEIAP (アジア太平洋技術者協会連盟) 等における活動を通じて、各国技術者団体及び教育機関などとの交流・協力の促進

- 1) 5 月 31 日～6 月 3 日にクアラルンプール (マレーシア) で開催された IEA 総会に参加。APEC エンジニア及び IPEA 国際エンジニアの審査に関する国際動向の情報等を収集した。
- 2) 7 月 6 日～8 日にパース (オーストラリア) で開催された FEIAP 2016 年度総会に参加し、アジア太平洋地域の技術者団体の動向について情報収集を行った。
- 3) 9 月 14 日に VUSTA (ベトナム科学技術協会連合) 一行 10 名が来会し、日本技術士会の活動について紹介、ベトナムの技術者育成等についての情報交換を行った。
- 4) 9 月 27 日にスカイプを介して実施された APEC エンジニア臨時会合に参加し、APEC エンジニアのデータバンク構築の可能性について議論した。

(4) APEC エンジニア日豪 2 国間協定の更改

5 月 18 日に日本技術士会、文部科学省、EA (オーストラリア技術者協会) 間での APEC エンジニア日豪二国間協定の更改が書類持ち回りにて署名された。

(5) 「第 46 回日韓技術士国際会議」(日光市) の開催、日韓技術士交流促進の調査・研究

第 46 回日韓技術士国際会議を「伝統的技術と最新技術の融合と発展」をメインテーマとして、10 月 3 日に栃木県日光市で開催し、日本から 216 名、韓国から 116 名が参加した。午前は、日韓両国の会長挨拶、両国担当委員長の報告及び両国の技術士 1 名ずつによる基調講演等を、午後は 5 分科会に分かれて活発な討論を行った。夕刻からは、親善晩餐会が開催さ

れ、日光市の伝統と地域色豊かなアトラクションが披露され懇親を深めた。翌日は、古河電工日光作業所、東京電力今市発電所等の研修視察を実施した。

本会議前日の10月2日には、「第12回日韓技術士親善サッカー大会」と「第10回日韓女性技術士交流会」を開催した。

- (6) 国際協力機構、日本貿易振興機構、中国国際人材交流協会、中国科学技術交流中心、韓日産業・技術協力財団などが実施している専門家派遣などへの支援及び協力関係の構築
  - 1) 独立行政法人国際協力機構（JICA：Japan International Cooperation Agency）が実施する専門家派遣への応募を促進した。
  - 2) 財団法人韓日産業・技術協力財団が実施している技術専門家の募集に対して協力を行い、「韓国中小企業技術指導説明会」の開催に協力し、韓国での中小企業技術指導業務を紹介した。
  - 3) 会員の国際協力や海外業務機会の拡大を図るため、台湾貿易センター、公益財団法人日本シルバーボランティアズ（JSV）、ベトナム経済研究所（VERI）等との協力・連携について協議を行った。
  
- (7) 技術士パーソナルデータベースの継続的運用と東南アジアなど近隣諸国における技術協力ニーズの調査及び海外からの依頼への対応  
技術士パーソナルデータベースの海外業務受託希望者の登録者数は302名になった。  
平成28年度の海外からの紹介依頼は278件で成約は5件（継続案件を除く。）であり、中国からの依頼案件が多いが、対応は低調である。  
韓国に対する技術協力は韓日産業・技術協力財団を通じて年間50件程度の案件に会員が参加している。
  
- (8) 国際委員会では、技術士技術部門・選択科目の英訳の見直し、すでに締結した海外機関・団体等との協定・覚書等の見直し、日本技術士会の英文パンフレットの見直し等を行なった。

## 7 情報発信・連携の強化

- (1) 技術士制度についての産学官への情報発信、技術者の育成に向けた関係学協会との連携
  - 1) JABEE認定コースの修了生が技術士を目指すために、JABEE認定コースの在学生を対象としたリーフレットを作成し、大学及び高等専門学校の認定コース（380コース）に対し約20,000枚を送付し、教員を通して技術士制度、本会の紹介及び準会員としての入会等のPRを行った。
  - 2) 技術士制度についての講演や説明会を開催した。主な説明会等は資料編を参照。
  - 3) 学協会等関係団体が主催する各種行事への後援、協賛等について依頼があったものに関しては、技術士制度の普及と関係団体との連携の発展に資するよう適切に対応した。詳細は資料編を参照。
  
- (2) 技術士資格の取得及び本会への入会について広く理解を得るための企業や業界団体に対する広報活動の検討継続  
賛助会員へ技術士試験ポスター貼付の協力及び技術士試験受験のPRを依頼した。
  
- (3) 報道機関との連携を含む対外的広報活動の企画推進、本会の各種行事や社会貢献活動などの外部への積極的な情報発信

- 1) 対外広報推進のため、ホームページの改善、技術士制度説明用リーフレット改訂版の作成、及び展示用ポスターの作成を行った。
  - 2) 月刊『技術士』及びホームページにて、委員会、部会、地域本部、県支部が開催する各種行事案内を掲載すると共に各種展示会等において社会貢献活動に関するリーフレット等を配布した。
- (4) 月刊『技術士』の発行及びホームページでの既刊号閲覧システム（Pe-book）の充実
- 1) 会誌『技術士』を毎月発行した。平成 28 年 7 月号は「活躍する女性技術士」特集として、坂東久美子消費者庁長官を囲んだ座談会を掲載し発刊した。平成 28 年 12 月号は通巻 600 号記念として「これからの技術士－地球環境の保全と防災・減災に向けて－」をテーマとして発刊した。
  - 2) 本会のホームページから月刊『技術士』を自由に検索・閲覧できる「Pe-Book」システムの充実（平成 26 年 6 月号から平成 26 年 12 月号まで掲載）を図った。
- (5) 月刊『技術士』を補完するホームページ上での広報（Pe-プラス）の定着  
本会における主要行事の様式や会員からの投稿等をいち早くホームページで紹介するため「Pe プラス」の内容の充実を図った。
- (6) 会員の基本情報、技術士業務の経歴、防災支援や技術者倫理などに関わる会員の活動実績を登録し、担当委員会での活用を可能とするパーソナルデータベースの充実  
技術士パーソナルデータベースへの情報登録を推進した。
- (7) ホームページでの会員専用コーナー、同報メールシステムの活用による提供情報の充実、及び WEB 会議システムや専門技術など各種情報の共有・活用に資するシステムの円滑な運用
- 1) ホームページでの会員専用コーナー、同報メールシステムの活用による情報提供の充実を図った。
  - 2) 地域本部や部会活動の活性化と本会内部組織間での情報連携の強化のため、本会会議室（東京）と各地域本部において、インターネットを利用した WEB 会議による委員会等の開催、委員会及び部会等が主催する各種会議や講演会の中継を行った。
  - 3) 専門技術情報の共有・活用に資するシステム（Pe-forum）を委員会等に紹介し、今後の活用について検討を依頼した。
- (8) 各委員会・地域組織・部会における活発な情報発信及びホームページの維持管理
- 1) 委員会、地域本部、関東甲信地域における県支部及び部会が独自に情報発信を推進するため、委員会は 16 委員会、地域本部は 8 地域本部、関東甲信地域における県支部は 8 県支部、部会は 17 部会が個別のホームページを運営・管理し情報発信を行った。
  - 2) 部会、委員会及び関東甲信地域における県支部のホームページは、外部からアクセスし内容作成、更新及び管理を行えることとしていることから、セキュリティの確保に努めた。
- (9) 月刊『技術士』などの配送に代わりホームページでの閲覧方式を希望する会員への対応  
月刊『技術士』の最新号を発行と同時にホームページに掲載している。このことで印刷物としての配送を希望しない会員が平成 29 年 3 月末で約 1,000 名となった。

## 8 組織運営の強化

- (1) 地域組織の整備を継続的に進め、近畿本部管轄下に兵庫県支部を、中国本部管轄下に山口県支部と鳥取県支部を設置した。このことにより、全国の県支部は29となった。
- (2) 地域組織と並ぶ本会の重要組織である部会長の選任方法について、その役職の重要性に鑑み当該部会員による選挙（立候補者が1名の場合は無投票当選）により部会長候補者を選出する他、地域組織との連携の明確化など部会活動の活性化を図るべく関係規則の制定を行った。新たな部会長選任制度の運用は、平成31年度の役員候補者選出選挙から始めることとし、その間部会においても準備を進める。
- (3) 地域本部管轄地域における会員のきめ細かな地域活動の活性化を目的とした県単位での支部組織の整備と地域本部による的確な管轄の実施  
平成28年度末現在においては、全国の29県（東北本部管轄地域に6県、北陸本部に1県、関東甲信地域に8県、中部本部に4県、近畿本部に1県、中国本部に3県、九州本部に6県）に県支部が設置されている。
- (4) フェロー認定の開始による会員顕彰制度の充実  
会員活動の活性化及び知名度の向上を図るため、平成27年から会員の顕彰制度としてフェロー制度の運用が開始され、平成28年5月には11名が認定され、合計で45名となった。フェロー認定者には平成28年6月に開催された定時総会において、会長からフェロー認定証が授与された。またフェロー認定者として、月刊「技術士」において紹介すると共にホームページに氏名を掲載した。  
平成29年度は3名から申請があり、平成29年5月開催の理事会に付議される予定である。
- (5) 賛助会員企業内技術士に向けた本会活動への理解促進及び入会への協力依頼  
第28回賛助会員懇談会を東京会場は4月20日に本会会議室で、大阪会場は4月8日に大阪市で開催し、それぞれ30社、10社の出席があり、平成27年度の本会の主な活動等についての説明、技術士試験結果及び会員に対するサービス等について意見交換を行った。
- (6) 企業内技術士会や出身大学・高専別の技術士会などとの連携の促進  
技術士並びに本会の知名度向上を目的として、本会会員以外の技術士の方も含めて構成されている各種団体と、本会が様々な面での連携を模索するにあたり、企業内技術士会や出身大学別等の技術士会の結成についての情報提供を求めた。平成27年度末現在、本会に連絡があった企業内技術士会を設立している企業は29件、公務員による技術士会は17件、出身大学・高専別技術士会は33件、その他が1件となった。
- (7) 公益社団法人として求められる法人ガバナンス面からの本会運営における課題への的確な対応  
地域本部を含めた全国的な地域組織制度の更なる円滑な組織運営を図るため、「地域組織の運営についての詳細事項に関する規則」及び「地域組織運営における個別事項を定めるモデル手引きに関する規則」の見直しを行った。
- (8) 定時総会における正会員の利便性の向上、円滑な運営を目指したインターネットを活用した議決権行使システムの導入



総会議決権行使書（委任状）について、正会員の利便性の向上及び運営の効率化のため導入したホームページから実施可能となる議決権行使システムを、約 1,200 名が利用した。

- (9) 役員候補者選出選挙などにおけるインターネットによる投票システムの活用  
役員候補者選出選挙等の投票がホームページから行える投票システムにより、約 1,400 名がウェブ投票を行った。

## 9 東日本大震災復興支援活動の継続

防災支援委員会における東日本大震災復興支援は、避難者支援等の活動を実践した。また各部会・地域本部においても支援活動を継続している。活動内容を以下に示す。

### (1) 防災支援委員会

- 1) 東日本大震災 5 周年シンポジウムを、平成 28 年 6 月 10 日（金）～11 日（土）にアエル（宮城県仙台市）にて開催した。

① 開催テーマ：「復興の現状と未来」

② 6 月 10 日（金）… 第一部：基調講演、第二部：パネルディスカッション

③ 6 月 11 日（土）… 現地見学会（女川町方面と福島方面の 2 コース）

- 2) 内閣総理大臣が主催する、東日本大震災六周年追悼式（平成 29 年 3 月 11 日、国立劇場）に、本会からは濱中拓郎防災支援委員会副委員長の参列が許された。

- 3) 「広域避難者支援連絡会 in 東京」は、東日本大震災によって東京で避難生活を送る方々（広域避難者）同士及び支援者との交流と情報交換によって、広域避難者が安心した避難生活を送り、次の生活に踏み出すための力となるよう支援している。防災支援委員会はこのプログラムを協働で進めている。

### 4) 勉強会の開催

東日本大震災 5 年目を迎えたことを機に「東日本大震災 5 年目勉強会」と題する勉強会を全 7 回開催した。（第 1 回第 2 回は前年度開催）

第 1 回（H28. 2. 15）「考証 福島原子力事故」

第 2 回（H28. 3. 10）「被災避難 あれから 5 年」、  
「事故から 5 年経過して考えたこと」

第 3 回（H28. 5. 16）「大規模災害における復興の視点と技術士の果たすべき役割」  
「福島第一原子力発電所の廃炉作業の現状と今後の取り組みについて」

第 4 回（H28. 7. 14）「環境中における放射性セシウムの動態研究－福島復興にどう生かすか？」、「原発事故後の健康被害と健康な社会へのチャンス」

第 5 回（H28. 8. 10）「震災被害最大都市、石巻市の復興の現状と課題」、  
「福島の現状と今後の課題」

第 6 回（H29. 2. 9）「原子力発電所運転員の教育訓練への取り組み」、  
「如何に事故対応が行われたか」

第 7 回（H29. 3. 2）「広域避難を考える」、  
「「縮災」を実現するための技術士会の能力向上に向けて」

### (2) 繊維部会

「東日本大震災からの復興に向けた日本技術士会の取り組み～5 年を振り返って～」に関して、以下 2 点の資料を作成し、防災支援委員会に報告した。

- ① 「東日本大震災復興支援にむけた取り組みについて」（日本技術士会繊維部会）の作製。  
② 「東日本大震災復興支援に向けた取り組みの経緯」について繊維部会の実施事項を追記。

### (3) 農業部会

#### 1) 現地視察

広報委員会からの依頼により、2016年8月7から10日にかけて、森山浩光会員が、農林水産省および福島県、宮城県、栃木県の行政、研究機関8カ所を現地視察した。訪問先は農林水産省および環境省環境再生事務所浜通り北事務所、東北農政局、宮城県庁、石巻農業普及事務所、(有)アグリードなるせ、福島県庁、福島県農業総合センター、(独)家畜改良センター、(研究開発法人)農研機構畜産研究部門畜産飼料策研究拠点である。各地で東日本大震災および東京電力福島原発事故からの復興について、これまでの5年半の活動について聴取し現地を視察した。

#### 2) 関係誌への掲載

##### ① 月刊誌「技術士」への掲載

2016年12月号(600号記念特集号)に、「東日本大震災および東京電力福島原発事故からの農業・畜産の復興」のタイトルで、上記現地視察について4ページ掲載された。

##### ② 月刊誌「技術士」への掲載

2017年2月号に「東日本大震災復興～除染と除塩の活動の状況～」のタイトルで、除染の研究開発、除塩の実践と農業の振興について4ページ掲載された。

##### ③ 養賢堂「畜産の研究」第71巻第1号への掲載

「畜産の研究」2017年1月号の巻頭記事として、「東日本大震災および東京電力福島原発による農業・畜産への影響とその対応」のタイトルで、上記視察の概要および現地視察の詳細(12ページ)が掲載された。

### (4) 経営工学部会

部会内に設置した「岩手三陸協カワーキンググループ」で、「三陸沿岸の“なりわいの再生”に人材育成とフォローアップで貢献する」活動を引き続き行った。(1)部会4月例会で専門家(復興庁主査)を招聘して講演会開催、(2)現地支援機関からの依頼で山田町商工会など個別の指導・提案、(3)大船渡市主催の「第4期大船渡なりわい未来塾」(平成28年1月28日～29日、2月11日～12日、25日～26日)を担当した他、卒業生の起業活動への支援を実施した。

### (5) 原子力・放射線部会

福島事故、復興に係わる課題をテーマとした以下の講演会、見学会、その他、広報活動を通じて、理解の促進を図った。

1) 福島第一原子力発電所の廃炉への取り組み状況等を確認するため、福島第一原子力発電所、楡葉遠隔技術開発センターの見学会を実施した。

2) 「レジリエンスエンジニアリング」の視点から見た東日本大震災時の原子力発電所の対応と教訓、「東福島第一発電所廃炉に伴う廃棄物の処理処分の課題、研究開発の状況」を演題として、講演会を開催した。この他、現行の規制基準や耐震設計など関連するテーマについて講演会を開催した。

3) CPD中央講座の企画として福島事故の影響を受けたオフサイトの問題を取り上げること提案し、第138回技術士CPD中央講座『東京電力福島第一原子力発電所の事故から5年、福島の復興を考える-知の統合に向けた専門家の役割-』及び第70回技術士CPDミニ講座『福島の復興の5年間を振り返って-除染の進展と放射線リスクコミュニケーション』の企画、運営に参画した。

- 4) 月刊 PE に「福島第一原発事故の影響と現状、これから」のシリーズ掲載を行った。
- 5) 福島事故をテーマに部会報を編集し、これまでの活動とそこから得られた情報、知見等の周知を図った。

## 10 技術士制度および科学技術政策への取組み

文部科学省科学技術・学術審議会技術士分科会制度検討特別委員会において検討されている「今後の技術士制度の在り方について」に関し、情報提供を行った。

## 11 受託事業への対応

地方自治体等の関連団体等が実施している事業、地方自治体の工事監査に伴う技術調査業務等の受託業務を次のとおり実施した。受託事業の一覧は資料 4 に示す。

- (1) 地方自治体における工事などの監査に伴う技術調査に関する業務  
地方自治体の監査委員が地方自治法に基づき実施する公共工事等の監査事務に伴う技術調査に関して、19 自治体（10 都道県）から業務を受託し関連する技術調査を実施した。
- (2) 地方自治体における積算など検査業務、建造物設計審査業務、防災に関わる点検業務など
  - 1) 板橋区からの委託業務  
「平成 28 年度新製品・新技術開発チャレンジ支援事業技術アドバイザー等業務委託」、  
「板橋区航空産業参入支援事業業務委託」及び「平成 28 年度ビジネスチャンス開拓支援事業業務委託」を受託し、板橋区内の中小企業の事業課題等について支援を実施した。
  - 2) 岩手県大船渡市  
平成 28 年度起業家等支援セミナー「第 4 期大船渡なりわい未来塾」の受託業務を実施した。
  - 3) 三鷹市  
「平成 28 年度工事検査支援業務」を実施した。
  - 4) 君津中央病院企業団  
「病院棟における外壁タイル剥離現象の原因究明調査業務」を実施した。
- (3) 地方自治体などの技術系職員採用試験問題の作成、採点など業務
  - 1) 警視庁職員採用試験業務  
警視庁の技術系職員等の採用試験に関する受託業務を実施した。
- (4) 建設系 CPD 協議会事務局業務の円滑な実施  
平成 28 年 4 月より建設系 CPD 協議会の事務局業務を受託し、建設分野に係る技術者の維持・向上の支援、加盟団体の CPD 促進に係る連絡や調整を図った。

## 12 会員の入退会状況等

### (1) 会員の増減

1) 正会員数の増減は次のとおりである。

平成 28 年 3 月 31 日		14,668 人		
増加	入会	712 人	+820	+71
	準会員から正会員への異動	98 人		
	復帰、復会	10 人		
減少	正会員から準会員への異動	0 人	-749	
	退会、休会、死亡等	749 人		
平成 29 年 3 月 31 日		14,739 人		

2) 準会員は 3,591 名（新規入会等 413 名、退会等 437 名（準会員から正会員となった者 98 名を含む）対前年度末比 24 名減）となった。

3) 賛助会員は、154 社（3 社入会、3 社退会）となった。

内訳は資料 1 及び賛助会員は資料 9 のとおりである。なお、正会員及び準会員の推移は資料 8 に示す。

### (2) 部門別正会員・準会員数

平成 29 年度末の部門別正会員・準会員数は資料 2 に示す。

### (3) 地域本部、部門別正会員・準会員数

平成 29 年度末の地域本部ごとの部門別正会員・準会員数は資料 3 に示す。

### (4) 会員の顕彰

新名誉会員 10 名及び会長表彰者 87 名を決定し、顕彰した。

なお、名誉会員は、平成 27 年度末時点より 23 名減少し 279 名となった。

### (5) フェロー認定

平成 27 年に制定されたフェロー認定制度に基づき、11 名の正会員がフェローに認定された。

### (6) 会員による活動グループの統括本部における登録状況

平成 28 年度から 2 年間の登録制度に変更され、平成 28 年度末時点において 46 グループが登録されている。登録されたグループ等は資料編を参照。

### Ⅲ 指定事業

技術士法に基づく文部科学大臣の指定試験機関及び指定登録機関として、技術士第一次試験及び技術士第二次試験を実施すると共に、技術士及び技術士補の登録事務を行った。

技術士試験申込者、合格者及び登録者の推移は資料 8 に示す。

#### 1 技術士試験の実施

技術士第一次試験は機械部門から原子力・放射線部門までの 20 技術部門、技術士第二次試験はこれに総合技術監理部門を加えた 21 技術部門について、全国 12 ヶ所の試験地において技術士試験を実施した。実施状況は資料編を参照。

第一次試験については、受験申込者数は 22,371 名と平成 27 年度より 591 名増加した。合格者は 8,600 名で、対受験者合格率は 49.0%と平成 27 年度より 1.6 ポイント減少した。

第二次試験については、受験申込者総数は、総合技術監理部門を含め、31,635 名と平成 27 年度より 812 名増加した。合格者は総合技術監理部門を除く技術部門で 3,175 名、総合技術監理部門で 473 名の合計 3,648 名を数え、対受験者合格率は 14.6%と平成 27 年度より 0.1 ポイント減少した。なお、JABEE 認定コース修了者の技術士第二次試験合格者は、249 名（受験申込者 2,368 名、受験者 1,906 名）と平成 27 年度より 91 名増加した。

平成 28 年度における技術士試験の結果は資料 5 に示す。

#### 2 技術士登録等の実施

平成 28 年度末の技術士の複数部門の登録を除く登録者実数は 87,630 名、技術士補の登録者実数は 32,260 名である。なお、技術士補の登録者のうち 5,359 名は JABEE 認定コース修了者である。

平成 28 年度末の技術士及び技術士補の技術部門別の登録者数は、資料 6 及び資料 7 に示す。

#### 3 技術士試験制度等の広報活動

技術士試験制度の普及啓発を図るため大学等教育関係者をはじめ関係機関等を対象として説明会の開催、試験実施案内、パンフレット、ポスター等の資料を作成し、広く広報活動を行った。講演会、説明会等の実施状況は資料編を参照。

#### 4 試験・登録事務の改善、強化

技術士第一次試験では合格率の安定を図るため、技術士第二次試験においては、各技術部門・選択科目間での出題問題の整合性等を保持するため、より一層試験委員との緊密な連携に努め、試験を円滑に実施した。

正答ミスについては、原因究明、調査等を行い所要の再発防止策を講じた。

適切な事業運営を推進するため、平成 28 年度においても業務の適正化、効率化等を図り、財政改善に努めた。